

# 令和5年度 第一ブロック通常総会

令和5年4月28日



公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会  
第一ブロック（千代田区・中央区）

- ※令和5年4月1日より「千代田中央支部」は「第一ブロック（千代田区・中央区）」となりました。
- ※ 総会にご出席の方は、当日ご持参下さい。

公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会  
令和5年度 第一ブロック通常総会次第

開 会 A M. 10. 30

司会 正副幹事長

1. ブ ロ ッ ク 長 挨 拶
2. 議 長 選 出
3. 定 足 数 の 発 表
4. 総 会 成 立 宣 言
5. 議 事 録 署 名 人 の 選 出

報告事項

報告第1号 令和4年度事業報告並びに決算報告 …………… 1頁

監 査 報 告

報告第2号 令和5年度事業計画報告並びに予算報告 ……………21頁

議 事

議事第1号 第一ブロック役員選任に関する件 ……………27頁

# 報告第1号

## 令和4年度事業報告並びに決算報告

報告者 児玉総務委員長  
同 関口財務委員長

支部事業報告書 資料No.1

収支計算書 }  
貸借対照表 } 資料No.2  
正味財産増減計算書 }  
財産目録 }



## 【資料No. 1】

# 令和4年度 支部事業報告

我が国経済は、米国の低金利政策の転換および日銀の金融緩和政策の継続による年初来の円安、またロシアのウクライナ侵攻の影響により、コロナ禍からの回復基調に停滞感が生じた一年であり、輸入資源価格の高騰が30年振りのインフレをもたらしました。

他方、コロナ禍の沈静化により、国内の移動は活発化し、海外からの観光客が増加する等、明るい兆しも見えて参りました。

海外に目を向けると、世界的脱コロナの動きが進む一方、ロシア・ウクライナ問題は解決の糸口が見えず、世界的なサプライチェーンの混乱、停滞、また世界規模でのインフレ抑制政策により、コロナ回復期にあった世界経済にも暗い影を落としております。

不動産業界においては、都心新築・既存マンション・住宅ともに価格上昇を続けておりバブル期越えと言われる状況ながら、これまでの低金利とパワーカップル等の旺盛な購買需要に支えられ、好況を維持しております。但し、昨今の長期金利上昇に伴う住宅ローンの金利上昇傾向が今後のマーケットに影響を及ぼすことが懸念されています。

宅建協会本部では、引き続きコロナ禍による活動制限の中、3年目となるwebセミナーを実施しました。また、令和5年4月から実施される32支部の統合、12ブロック化への移行に伴う準備を進めて参りました。

支部運営につきましては、昨年度までと同様に対外的な活動が制限される中、ブロック体制への移行に伴う諸々の対策、諸手続の迅速な対応を最重要課題として取り組み、更に来年度以降の新体制下での活動を見据えた調査、検討を行って参りました。

令和4年度の各委員会活動の概要を以下の通りご報告致します。

- ・総務委員会では、支部事務局の運営支援、引き続きの感染予防対策、また3年ぶりとなる新年会の開催、準備をおこないました。
  - ・財務委員会は会計処理全般、令和5年度の予算策定を実施致しました。
  - ・組織委員会は、継続的な入会促進・新入会員の入会調査を実施、新規会員数の増加に繋がりました。
  - ・情報委員会は、これまで同様の情報発信に加え研修委員会と連携の上、支部web研修を実施、また情報委員会単独の情報関連研修も同じくwebにて開催致しました。
- また、支部報については、昨年までのweb上での年1回発行から、紙面発行1回、web上1回、計2回の発行を実施致しました。
- ・研修委員会では、2度の本部主催webセミナーの告知、案内、受講促進を実施致ま

した。また、支部主催web研修では、これまでと異なり1テーマを短い時間で計3テーマとして実施致しました。

- 消費者保護推進委員会では、コロナ禍が続く中、昨年同様無料街頭不動産相談会は中止となりましたが、従前通り千代田区の不動産相談、中央区の高齢者住替え相談及び一般住替え相談に委員を派遣致しました。
- 社会貢献委員会では、会員点検調査、不動産表示に関する業務改善指導、また、10月には感染対策を十分に施した上で、宅建試験監督・事務協力を実際致しました。  
さらに、令和5年実施の新年会同様、3年ぶりの宿泊研修を開催、公取協講師をお招きの上、不動産表示に関する公正競争規約などの充実したテーマで研修会を実施致しました。

来年度は、これまでの千代田中央支部から第一ブロックへの移行初年度にあたり、これまで積み重ねてきた活動の継続、発展に加え、リーディングブロックとして更なる発信力の強化に務めるとともに、新たな会員交流事業等も積極的に企画、推進していく所存です。

尚、当支部の会員は年度初頭より2,000名の大台を超え、令和4年度3月末で会員数は2,075名となりました。

上記の通り令和4年度の支部活動を報告させて頂くと同時に、支部の運営・業務執行に際しましては、ひとえに会員の皆様のご理解とご協力を賜りました事をここに深く感謝申し上げます。

令和5年4月28日

公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会  
千代田中央支部  
支部長 小林 大介

## 事業報告書関係目次

1. 総会に関する事項	6 頁
2. 役員会に関する事項	6 頁
3. 常任幹事会に関する事項	7 頁
4. 監査会に関する事項	7 頁
5. 各委員会に関する事項	8 頁
• 総務委員会	8 頁
• 財務委員会	8 頁
• 組織委員会	8 頁
• 情報委員会	8 頁
• 研修委員会	9 頁
• 消費者保護推進委員会	9 頁
• 社会貢献委員会	9 頁
6. 資料に関する事項	10 頁
報告資料No.1 月別新入・退会一覧表	10 頁

## 1. 総会に関する事項

令和4年4月28日、ホテルメトロポリタンエドモントに於て、通常総会を開催し、下記の事項を報告した。

### 記

#### 報告事項

報告第1号 令和3年度事業報告並びに決算報告

報告第2号 令和4年度事業計画報告並びに予算報告

#### 議事

議事第1号 役員改選に関する件

## 2. 役員会に関する事項

開催年月日	回数	主な協議事項等
令和4年 4月14日	第1回	・令和3年度収支決算書について ・総会運営要領（案）の件
7月8日	第2回	・チャリティーゴルフコンペ開催並びに費用助成の件
9月16日	第3回	・出向交通費の件について
12月15日	第4回	・新年会の件 ・千代田区居住支援の件
令和5年 2月2日	第5回	・令和5年度事業計画（案）について ・令和5年度予算（案）について
2月28日	臨時役員会	・令和5年度第一ブロック役員候補者の件 ・令和5年度第一ブロック規程の件
3月23日	第6回	・令和4年度事業報告（案）について



### 3. 常任幹事会に関する事項

開催年月日	回数	主な協議事項等
令和4年 4月8日	第1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度収支決算書について</li> <li>総会運営要領（案）の件</li> </ul>
6月17日	第2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>役職委嘱の件</li> </ul>
9月16日	第3回	<ul style="list-style-type: none"> <li>出向交通費の件について</li> </ul>
10月11日	第4回	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回本部WEB研修会受講結果について</li> <li>会員点検調査実施について</li> </ul>
12月15日	第5回	<ul style="list-style-type: none"> <li>新年会の件</li> <li>千代田区居住支援の件</li> </ul>
令和5年 1月26日	臨時常任	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度事業計画（案）、予算書（案）の件</li> <li>来期以降の副支部長の委員会担当について</li> </ul>
2月2日	第6回	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度事業計画（案）について</li> <li>令和5年度予算（案）について</li> </ul>
2月28日	臨時常任	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度第一ブロック役員候補者の件</li> <li>令和5年度第一ブロック規程の件</li> </ul>
3月17日	第7回	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度事業報告（案）について</li> </ul>

### 4. 監査会に関する事項

令和4年 4月8日	令和3年度事業報告並びに収支決算書につき監査の結果、適正であることを認めた。
令和4年 10月27日	令和4年度上半期の業務執行並びに会計処理状況につき監査の結果、適正であることを認めた。

## 5. 各委員会に関する事項

### ○総務委員会

1. 令和5年度から実施される都宅建32支部から12ブロックへの組織改変に伴い、旧千代田中央支部から第1ブロックへの変更に係わる諸手続、規約の見直し、顧問法律事務所、税理事務所の本部一元化等への対応を実施いたしました。
2. 3年ぶりとなる支部新年会「新春の集い」を開催。また、その準備を行いました。
3. 支部内で唯一のクラブ活動である「千代田中央ゴルフ会」では、年6回のコンペを開催しました。

### ○財務委員会

1. 支部活動の適正な運営を図るため、毎月の会計処理をチェックした他、会務運営の基盤である財政を確保するため、会費の完全徴収に努めました。
2. 新年度の予算編成には、事業計画に基づいた適正な予算措置を図りました。

### ○組織委員会

1. 入会促進に尽力するとともに、新入会申込者に対し、事業所の確認調査を行い、入会申請書類を本部の入会審査会へ提出しました。  
今年度の入会状況は新規入会者163名、他支部からの転入者49名です。

### ○情報委員会

1. 広報誌「ちよだちゅうおう」の発行を、冊子1回、web版1回の計2回発行しました。またホームページでの情報、更新を通じて支部活動や本部研修等、会員への周知徹底に努めました。
2. 情報関連研修をwebにて（令和5年1月6日から3月29日の間）、開催致しました。

### ○研修委員会

1. 支部においてweb研修を（11月7日～12月16日）開催、また同じくwebにて本部主催研修会を2回開催し、業務知識の取得に努めました。

### ○消費者保護推進委員会

1. 本部相談所に相談員を派遣し、各種相談に助言指導を行い消費者の信頼に応えました。
2. 千代田区役所庁舎内に常設されている「不動産取引相談所」を毎月2回開設し、区民の要望に応えました。
3. 中央区役所庁舎内に常設されている「高齢者住宅住み替え相談」を毎月2回、「不動産一般相談」を毎月1回開設し、高齢者の方への住宅住み替え支援等区民の要望に尽力しました。

### ○社会貢献委員会

1. 自主規制の徹底化を期するため、無作為抽出でコロナ禍に鑑み28名の会員の事業所点検調査を行いました。
2. 3年ぶりとなる「研修旅行会」を実施致しました。
3. 会員業務改善指導を行いました。

## 6. 報告資料に関する事項

[報告資料No. 1]

### 令和4年度 月別新入・退会一覧表

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

年 月	新入会数	転入者数	退 会 数	会員数累計
前年度末会員数			(含転出)	1,998名
令和4年 4月	6名	0名	3名	2,001
5月	13	4	13	2,005
6月	15	6	14	2,012
7月	18	3	12	2,021
8月	16	8	6	2,039
9月	21	4	6	2,058
10月	10	3	5	2,066
11月	12	3	15	2,066
12月	9	4	18	2,061
令和5年 1月	13	6	8	2,072
2月	13	3	10	2,078
3月	17	5	25	2,075
合 計	163名	49名	135名	2,075名

【資料No. 2】

令和4年度収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

公益社団法人  
東京都宅地建物取引業協会  
千代田中央支部

I. 事業活動収支の部

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異 (△)	備 考
<b>1. 支部事業活動収入</b>				
(1) 本部等交付金収入	28,137,200	29,455,600	△ 1,318,400	
① 入会金交付金収入	0	0	0	
② 会費交付金収入	23,964,000	23,159,000	805,000	
③ その他交付金収入	4,173,200	6,296,600	△ 2,123,400	保証協会入会金交付金・入会調査交付金・特別交付金
(2) 事業収入	800,000	563,700	236,300	宅建ファミリー共済事務手数料・宅建プレズ業務委託費
(3) 負担金収入	0	516,167	△ 516,167	
① 事業費負担金収入	0	120,000	△ 120,000	組合より支部HP維持管理費
② 管理費負担金収入	0	396,167	△ 396,167	組合・東政連より家賃他管理費負担金収入
(4) 寄付金収入	0	0	0	
(5) 雑収入	152,500	95,630	56,870	
① 受取利息収入	2,500	630	1,870	銀行利息
② 過年度会費収入	0	0	0	
③ 広告収入	0	0	0	
④ その他収入	150,000	95,000	55,000	祝儀他
(6) 他会計より振替収入	0	0	0	
事業活動収入計 (A)	29,089,700	30,631,097	△ 1,541,397	

<b>2. 支部事業活動費支出</b>				
(1) 事業費支出	13,800,000	12,325,769	1,474,231	
① 支部消費者保護推進事業費支出	2,500,000	1,053,360	1,446,640	千代田区・中央区役所相談運営費
消費者保護推進事業費支出	2,500,000	1,053,360	1,446,640	新年会等会場費一部負担
② 支部情報流通事業費支出	3,000,000	3,553,065	△ 553,065	支部報(冊子1回・web1回)制作費
情報流通事業費支出	3,000,000	3,553,065	△ 553,065	情報研修費・支部HP更新、他会場費負担
③ 支部調査研究事業費支出	150,000	60,000	90,000	
調査研究事業費支出	150,000	60,000	90,000	地価調査費
④ 支部教育研修事業費支出	4,000,000	3,347,724	652,276	支部web研修開催諸費用・本部研修案内
教育研修事業費支出	4,000,000	3,347,724	652,276	税金の本購入・発送費、他会場費負担
⑤ 支部社会貢献事業費支出	4,000,000	4,171,620	△ 171,620	宅建試験運営費・研修旅行会開催費
社会貢献事業費支出	4,000,000	4,171,620	△ 171,620	業務改善指導・消防研修開催費、他
⑥ 支部企業倫理推進事業費支出	150,000	140,000	10,000	
企業倫理推進事業費支出	150,000	140,000	10,000	会員点検費
(2) 支部管理費支出	24,010,000	24,542,958	△ 532,958	
① 福利厚生研究費支出	4,400,000	6,279,541	△ 1,879,541	
福利厚生費支出	3,500,000	5,242,031	△ 1,742,031	新年会開催費・チャリティゴルフ助成金
会議費支出	200,000	252,476	△ 52,476	
会場費支出	200,000	159,000	41,000	新年会会場費
旅費交通費支出	50,000	182,500	△ 132,500	新年会・チャリティゴルフ開催会議交通費他
委託費支出	0	0	0	
交際費支出	0	0	0	
通信運搬費支出	200,000	213,663	△ 13,663	
印刷費支出	250,000	229,871	20,129	
消耗品費支出	0	0	0	
図書費支出	0	0	0	
諸謝金支出	0	0	0	
寄付金支出	0	0	0	
雑支出	0	0	0	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異 (△)	備 考
② 一般管理費支出	19,610,000	18,263,417	1,346,583	
慶弔費支出	100,000	116,500	△ 16,500	香典・祝儀
職員福利厚生費支出	200,000	63,720	136,280	厚生費
会議費支出	3,800,000	3,408,345	391,655	
支部総会費支出	1,600,000	1,607,200	△ 7,200	総会開催費
支部役員会費支出	1,300,000	1,156,995	143,005	役員会開催費
常任役員会費支出	300,000	290,520	9,480	常任幹事会開催費
諸会議費支出	600,000	353,630	246,370	他、会議費
会場費支出	500,000	431,650	68,350	会議会場費
旅費交通費支出	2,500,000	3,092,010	△ 592,010	支部会議出席交通費・入会調査費
委託費支出	700,000	818,998	△ 118,998	業務委託費
交際費(渉外費)支出	700,000	401,066	298,934	渉外費
通信費支出	1,000,000	532,849	467,151	電話料他
発送費支出	500,000	680,612	△ 180,612	切手、レターパック代・名称変更案内発送費他
水道光熱費支出	800,000	726,977	73,023	事務所電気・ガス・水道料金
印刷費支出	1,000,000	1,096,458	△ 96,458	会議資料印刷・コピー料金他
消耗什器備品費支出	100,000	0	100,000	
一般消耗品費支出	200,000	122,664	77,336	事務用品
新聞図書費支出	100,000	37,580	62,420	住宅新報・週刊住宅新聞購読料
保険料支出	10,000	6,210	3,790	事務所火災保険料
賃借料支出	5,400,000	5,156,316	243,684	事務所賃借・管理費・OAリース料
支払報酬支出	1,000,000	887,857	112,143	弁護士・税理士顧問料
諸謝金支出	0	0	0	
諸会費支出	0	0	0	
租税公課支出	0	0	0	
負担金支出	0	0	0	
雑支出	1,000,000	683,605	316,395	事務所清掃費、他雑費
③ 他会計へ振替			0	
事業活動支出計(B)	37,810,000	36,868,727	941,273	
事業活動収支差額(C)=(A)-(B)	△ 8,720,300	△ 6,237,630	△ 2,482,670	

## II. 支部投資活動収支の部

1. 支部投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	0	0	0	
(2) 固定資産売却収入	0	0	0	
(3) 敷金・保証金戻り収入	0	0	0	
投資活動収入計(D)	0	0	0	
2. 支部投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	0	0	0	
(2) 固定資産取得支出	0	0	0	
① 什器備品購入支出	0	0	0	
② 建物附属設備購入支出	0	0	0	
(3) 有価証券取得支出	0	0	0	
(4) 敷金・保証金支出	0	0	0	
(5) 繰延資産支出	0	0	0	
投資活動支出計(E)	0	0	0	
投資活動収支差額(F)=(D)-(E)	0	0	0	

## III. その他

予備費支出(G)	5,411,343	0	5,411,343	
当期収支差額(H)=(C)+(F)-(G)	△ 14,131,643	△ 6,237,630	△ 7,894,013	
前期繰越収支差額(I)	14,131,643	14,131,643	0	
次期繰越収支差額(H)+(I)	0	7,894,013	△ 7,894,013	

## 貸 借 対 照 表

公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会  
千代田中央支部

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,801,013	18,398,043	△ 2,597,030
未収金	0	0	0
前払金	0	0	0
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0
流動資産合計	15,801,013	18,398,043	△ 2,597,030
2. 固定資産			
(1)特定資産			
長期修繕積立金引当資産	0	0	0
消費者保護事業推進積立資金	1,000,000	1,000,000	0
人材育成事業推進積立資金	2,000,000	2,000,000	0
周年記念事業積立資金	5,000,000	5,000,000	0
事務所移転等準備積立資金	20,000,000	20,000,000	0
システム整備資金	0	0	0
事務所整備準備資金	0	0	0
その他			
特定資産合計	28,000,000	28,000,000	0
(2)その他固定資産			
建物附属設備・内部造作	0	0	0
什器備品	0	0	0
電話加入権	4,000	4,000	0
投資有価証券	0	0	0
敷金・保証金	7,290,000	7,290,000	0
その他固定資産合計	7,294,000	7,294,000	0
固定資産合計	35,294,000	35,294,000	0
3. 繰延資産			
繰延資産	0	0	0
繰延資産合計	0	0	0
資産合計	51,095,013	53,692,043	△ 2,597,030
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
前受金	0	0	0
預り金	54,000	54,000	0
預り金	54,000	54,000	0
仮受金	7,853,000	4,212,400	3,640,600
流動負債合計	7,907,000	4,266,400	3,640,600
2. 固定負債			
預り保証金	0	0	0
その他引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	7,907,000	4,266,400	3,640,600
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	43,188,013	49,425,643	△ 6,237,630
正味財産合計	43,188,013	49,425,643	△ 6,237,630
負債及び正味財産合計	51,095,013	53,692,043	△ 2,597,030

## 正味財産増減計算書

公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会  
千代田中央支部

自：令和 4 年 4 月 1日  
至：令和 5 年 3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
本部等交付金	29,455,600	27,479,400	1,976,200
入会金交付金	0	0	0
会費交付金	23,159,000	22,902,000	257,000
その他交付	6,296,600	4,577,400	1,719,200
事業収益	563,700	900,031	△ 336,331
その他事業収益	563,700	900,031	△ 336,331
受取負担金	516,167	789,916	△ 273,749
事業受取負担金	120,000	240,000	△ 120,000
管理費負担金	396,167	549,916	△ 153,749
寄付金	0	0	0
雑収益	95,630	859	94,771
受取利息	630	859	△ 229
過年度会費	0	0	0
広告収益	0	0	0
雑収益	95,000	0	95,000
他会計より振替収入	0	0	0
経常収益計	30,631,097	29,170,206	1,460,891
(2) 経常費用			
消費者保護推進事業費	1,053,360	2,437,000	△ 1,383,640
情報流通事業費	3,553,065	2,304,541	1,248,524
調査研究事業費	60,000	70,000	△ 10,000
教育研修事業費	3,347,724	3,517,226	△ 169,502
社会貢献事業費	4,171,620	2,203,802	1,967,818
企業倫理推進事業費	140,000	100,000	40,000
福利厚生研究費	6,279,541	3,835,102	2,444,439
一般管理費	18,263,417	15,768,693	2,494,724
慶弔費	116,500	30,000	86,500
職員福利厚生費	63,720	114,440	△ 50,720
会議費	3,408,345	2,869,781	538,564
支部総会費	1,607,200	1,372,655	234,545
支部役員会費	1,156,995	1,240,645	△ 83,650
常任役員会費	290,520	98,500	192,020
諸会議費	353,630	157,981	195,649



科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
会 場 費	431,650	429,890	1,760
旅 費 交 通 費	3,092,010	2,006,660	1,085,350
委 託 費	818,998	262,658	556,340
交 際 費	401,066	565,068	△ 164,002
通 信 費	532,849	562,853	△ 30,004
発 送 費	680,612	523,258	157,354
水 道 光 熱 費	726,977	686,223	40,754
印 刷 費	1,096,458	717,385	379,073
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0
一 般 消 耗 品 費	122,664	37,816	84,848
新 聞 図 書 費	37,580	37,580	0
保 険 料	6,210	6,130	80
賃 借 料	5,156,316	5,156,316	0
支 払 報 酬	887,857	887,857	0
諸 謝 金	0	0	0
諸 会 費	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0
負 担 金	0	0	0
雑 費	683,605	874,778	△ 191,173
減 価 償 却 費	0	0	0
他 会 計 へ 振 替	0	0	0
経 常 費 用 計	36,868,727	30,236,364	6,632,363
当 期 経 常 増 減 額	△ 6,237,630	△ 1,066,158	△ 5,171,472
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	0	0	0
保 証 金 償 却	0	0	0
雑 損 失	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 6,237,630	△ 1,066,158	△ 5,171,472
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	49,425,643	50,491,801	△ 1,066,158
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	43,188,013	49,425,643	△ 6,237,630
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額			0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高			0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	43,188,013	49,425,643	△ 6,237,630

## 財 産 目 録

公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会  
千代田中央支部

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金	現金	手元保管	運転資金として	59,192
	預金	普通預金	運転資金として	13,741,821
		みずほ銀行九段支店		1,791,664
		みずほ銀行九段支店入会金口座		8,073,678
		三菱UFJ銀行神保町支店		3,876,479
		定期預金		2,000,000
		みずほ銀行九段支店		2,000,000
前払金			0	
立替金			0	
仮払金			0	
流動資産合計				15,801,013
(固定資産)				
特定資産				
消費者保護事業推進積立資金 人材育成事業推進積立資金 周年記念事業積立資金 事務所移転等準備積立資金	普通預金	みずほ銀行九段支店		1,000,000
	みずほ銀行九段支店			2,000,000
	みずほ銀行九段支店			5,000,000
	みずほ銀行九段支店			20,000,000
その他固定資産				
什器備品			0	
電話加入権			4,000	
敷金・保証金	事務所賃貸先	事務所賃貸に伴う差入れ保証金	7,290,000	
固定資産合計				35,294,000
資産合計				51,095,013
(流動負債)				
未払金			0	
預り金	会費預かり分		54,000	
仮受金			0	
会費仮受金			0	
入会金仮受金			7,853,000	
流動負債合計				7,907,000
(固定負債)				
引当金			0	
固定負債合計				0
負債合計				7,907,000
正味財産				43,188,013

監 査 報 告

報 告 者 監 査 役

小 林 勝 義

土 屋 憲 夫

興 石 俊 勝

監 査 報 告 書 資 料 No. 3



【資料No. 3】

監 査 報 告 書

下記監査役3名は、令和4年度に執行された事業報告書並びに収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録及び関係書類等を監査した結果、適法にして正確であることを認めた。

令和5年4月5日

公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会  
千代田中央支部

監査役 小林 勝 義 ⑩

監査役 土 屋 憲 夫 ⑩

監査役 輿 石 俊 勝 ⑩



## 報告第2号

令和5年度事業計画報告並びに予算報告

報告者 小川幹事長  
同 関口財務委員長

令和5年度支部事業計画 資料No.4

令和5年度収支予算書 資料No.5





## 【資料No. 4】

### 令和5年度 第一ブロックの事業計画大綱

#### I 基本方針

- 1 本会は、「宅地建物取引にかかる一般消費者の利益の保護と宅地及び建物の流通の円滑化を推進し、公益の増進に寄与すること」並びに「宅地建物取引業の適正な運営を確保し、健全な発達を図るため、会員の指導及び連絡に関する事務を行うこと」を目的とした事業を行う。

#### I 基本方針

- 1 本会は、「宅地建物取引にかかる一般消費者の利益の保護と宅地及び建物の流通の円滑化を推進し、公益の増進に寄与すること」並びに「宅地建物取引業の適正な運営を確保し、健全な発達を図るため、会員の指導及び連絡に関する事務を行うこと」を目的とした事業を行う。
- 2 これらの目的を達成するため、「一般消費者の利益の保護」及び「人材育成」を柱とした公益目的事業並びにその他の事業を着実かつ効果的に実施する。
- 3 事業実施に当たっては、公益財務三基準適合に配慮しつつ、不要不急の事業の見直しと事務合理化を不断に行い、財政の健全化に努めるとともに、特定費用準備資金・資産取得資金の適正な運用と遊休財産の整理を進める。
- 4 新規会員獲得を図るため、会を挙げて入会促進活動に取り組む。
- 5 令和6年度からの新たな組織体制に向け、着実な進捗を図る。
- 6 新ブロック業務が円滑に機能することを優先に柔軟な対応を行えるように準備を図る。
- 7 会の内外からの信頼を確保するため引き続き、コンプライアンスの徹底及び訓練等の実施による危機管理対応能力の向上に努める。

#### II 個別事項

- 1 宅地建物取引に係る一般消費者の利益の保護事業(公I)
  - (1) 不動産取引相談の実施
  - (2) 情報公開機構の研究及び推進
  - (3) 紛争の防止
  - (4) 関係官公庁及び諸団体等との連携

(5) 国政等の健全な運営の確保に資するための建議献策

2 宅地及び建物の流通の円滑化を図るための人材育成事業(公Ⅱ)

(1) 宅地建物取引業及び関連法令等の情報提供

(2) 宅地建物取引に係る教育研修の実施

(3) 宅地建物取引士資格試験事務の実施

3 その他事業

(1) 入会促進活動の強化

(2) 関連団体との連携

(3) 各種本部事業への協力

(4) 支部等を活用した行政対応の構築

(5) ブロックにおける事業の検討

(6) ブロックにおける福利厚生事業

4 法人管理事務

(1) 庶務事務

(2) 経理事務

## 〔報告資料2〕

## 令和5年度収支予算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日公益社団法人  
東京都宅地建物取引業協会  
第一ブロック

## I. 事業活動収支の部

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異 (△) 予算額-前年度予算額	備 考
<b>1. 支部事業活動収入</b>				
(1) 本部等交付金収入	32,748,200	28,137,200	4,611,000	
① 入会金交付金収入	3,490,000	0	3,490,000	各ブロック一律100万・本部予想入会者数×正会員@2万・準会員@1万
② 会費交付金収入	24,684,000	23,964,000	720,000	1,000円×2,057名×12か月
③ その他交付金収入	4,574,200	4,173,200	401,000	保証協会交付金他
(2) 事業収入	800,000	800,000	0	宅建ファミリー-共済事務手数料・宅建ブレインズ業務委託費
(3) 負担金収入	0	0	0	
① 事業費負担金収入	0	0	0	
② 管理費負担金収入	0	0	0	
(4) 寄付金収入	0	0	0	
(5) 雑収入	151,000	152,500	△ 1,500	
① 受取利息収入	1,000	2,500	△ 1,500	銀行利息
② 過年度会費収入	0	0	0	
③ 広告収入	0	0	0	
④ その他収入	150,000	150,000	0	祝儀他
事業活動収入計 (A)	33,699,200	29,089,700	4,609,500	
<b>2. 支部事業活動費支出</b>				
(1) 支部事業費支出	17,800,000	13,800,000	4,000,000	
① 支部消費者保護推進事業費支出	3,000,000	2,500,000	500,000	無料不動産相談会開催(1回)・※1 千代田区・中央区役所相談運営費
支部消費者保護推進事業費	3,000,000	2,500,000	500,000	
② 支部情報流通事業費支出	5,000,000	3,000,000	2,000,000	冊子支部報作成費(年2回)・情報関連研修費 HP維持管理・セキュリティ対策費
情報流通事業費	5,000,000	3,000,000	2,000,000	
③ 支部調査研究事業費	150,000	150,000	0	
調査研究事業費	150,000	150,000	0	地価調査費他
④ 支部教育研修事業費	5,500,000	4,000,000	1,500,000	支部・本部研修関係費・視察研修会 ※1人材育成研修事業費
教育研修事業費	5,500,000	4,000,000	1,500,000	
⑤ 支部社会貢献事業費支出	4,000,000	4,000,000	0	研修旅行会・宅建試験関係費
社会貢献事業費	4,000,000	4,000,000	0	防犯防災協力費(警察・消防)
⑥ 支部企業倫理推進事業費	150,000	150,000	0	
企業倫理推進事業費	150,000	150,000	0	会員点検調査費
(2) 支部管理費支出	19,010,000	24,010,000	△ 5,000,000	
① 福利厚生研究費	4,900,000	4,400,000	500,000	
福利厚生費	4,000,000	3,500,000	500,000	新年会開催費・会員交流事業(ゴルフ他)
会議費	200,000	200,000	0	
会場費	200,000	200,000	0	
旅費交通費	50,000	50,000	0	
委託費	0	0	0	
交際費	0	0	0	
通信運搬費	200,000	200,000	0	
印刷費	250,000	250,000	0	
消耗品費	0	0	0	
図書費	0	0	0	
諸謝金	0	0	0	
雑支出	0	0	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異 (△)	備 考
② 一 般 管 理 費 支 出	14,110,000	19,610,000	△ 5,500,000	
慶 弔 費 支 出	100,000	100,000	0	会員慶弔費
職 員 福 利 厚 生 費 支 出	200,000	200,000	0	厚生費
会 議 費 支 出	4,200,000	3,800,000	400,000	
支 部 総 会 費	1,600,000	1,600,000	0	総会開催費
支 部 役 員 会 費	1,500,000	1,300,000	200,000	役員会開催費
常 任 役 員 会 費	500,000	300,000	200,000	常任幹事会開催費
諸 会 議 費	600,000	600,000	0	会議費
会 場 費 支 出	500,000	500,000	0	会議開催会場費
旅 費 交 通 費 支 出	2,800,000	2,500,000	300,000	支部会議出席交通費・入会調査交通費
委 託 費 支 出	700,000	700,000	0	業務委託費
交 際 費 ( 渉 外 費 ) 支 出	700,000	700,000	0	渉外費
通 信 費 支 出	800,000	1,000,000	△ 200,000	電話料他
発 送 費 支 出	500,000	500,000	0	会員発送費
水 道 光 熱 費 支 出	0	800,000	△ 800,000	※本部支出
印 刷 費 支 出	1,200,000	1,000,000	200,000	会議資料印刷・封筒作成代・コピー料金
消 耗 什 器 備 品 費 支 出	100,000	100,000	0	各種備品代
一 般 消 耗 品 費 支 出	200,000	200,000	0	事務用品
新 聞 図 書 費 支 出	100,000	100,000	0	
保 険 料 支 出	10,000	10,000	0	火災保険料
賃 借 料 支 出	0	5,400,000	△ 5,400,000	※本部支出
支 払 報 酬 支 出	1,000,000	1,000,000	0	税理士・弁護士顧問料
諸 謝 金 支 出	0	0	0	
諸 会 費 支 出	0	0	0	
租 税 公 課 支 出	0	0	0	
負 担 金 支 出	0	0	0	
雑 支 出	1,000,000	1,000,000	0	清掃費・修繕費・雑費
事業活動支出計 (B)	36,810,000	37,810,000	△ 1,000,000	
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	△ 3,110,800	△ 8,720,300	5,609,500	

## II. 支部投資活動収支の部

<b>1. 支部投資活動収入</b>				
(1) 特 定 資 産 取 崩 収 入	3,000,000	0	3,000,000	※1消費者保護(100万)・人材育成(200万)積立資金
(2) 固 定 資 産 売 却 収 入	0	0	0	
(3) 敷 金 ・ 保 証 金 戻 り 収 入	0	0	0	
投資活動収入計 (D)	3,000,000	0	3,000,000	
<b>2. 支部投資活動支出</b>				
(1) 特 定 資 産 取 得 支 出	0	0	0	
(2) 固 定 資 産 取 得 支 出	0	0	0	
① 什 器 備 品 購 入 支 出	0	0	0	
② 建 物 附 属 設 備 購 入 支 出	0	0	0	
(3) 敷 金 ・ 保 証 金 支 出	0	0	0	
(4) 繰 延 資 産 支 出	0	0	0	
投資活動支出計 (E)	0	0	0	
投資活動収支差額 (F)=(D)-(E)	3,000,000	0	3,000,000	

## III. その他

予 備 費 支 出 (G)	7,783,213	5,411,343	2,371,870	
当期収支差額 (H)=(C)+(F)-(G)	△ 7,894,013	△ 14,131,643	6,237,630	
前期繰越収支差額 (I)	7,894,013	14,131,643	△ 6,237,630	
次期繰越収支差額 (H)+(I)	0	0	0	

## 議事第1号

第一ブロック役員選任に関する件

提案説明者 小川幹事長





